# 高齢社会の現状を知る

## あおいパートナーズ養成講座《第2回》

**知る** ▶▶▶ **理解する** ▶▶▶ **そして何をすべきか**

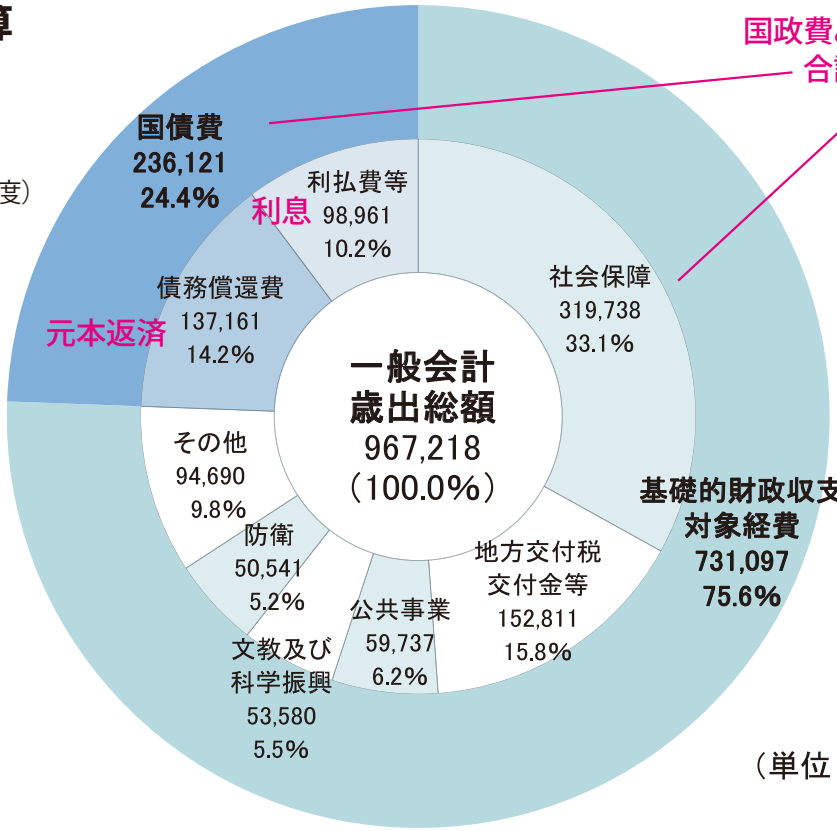
目　次


| | |
|---|---|
| 一般会計予算（歳出内訳／歳出・歳入の状況） | 1 |
| 高齢化の進行／年齢別人口割合 | 2 |
| 社会保障に係る費用／年代の変化と医療費介護費との関連 | 3 |
| 国民負担率の国際比較／高齢化率の国際比較 | 4 |
| 介護保険（負担の割合）／居宅サービス利用限度額 | 5 |
| 医療費（年齢階級別医療費） | 6 |
| 地域包括ケアシステム／24時間対応の定期巡回･随時対応型訪問介護看護 | 7 |
| 参考資料（年金／生活費／介護職員数の現状と今度の見通し<br>高齢者の家族と世帯／死亡時の年齢） | 8 |

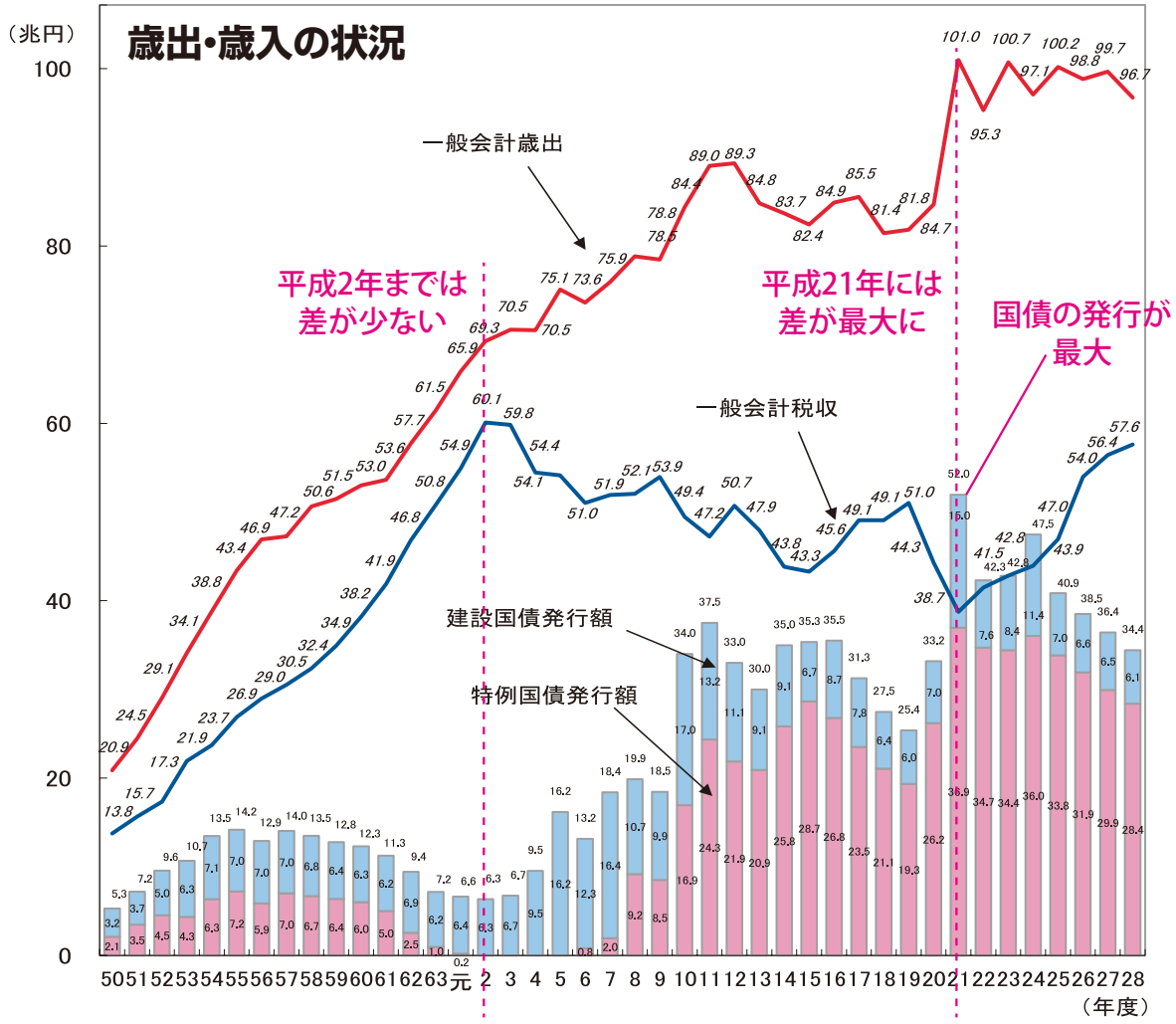
# 平成28年度一般会計予算

## 歳出内訳

予算案（平成28年度）

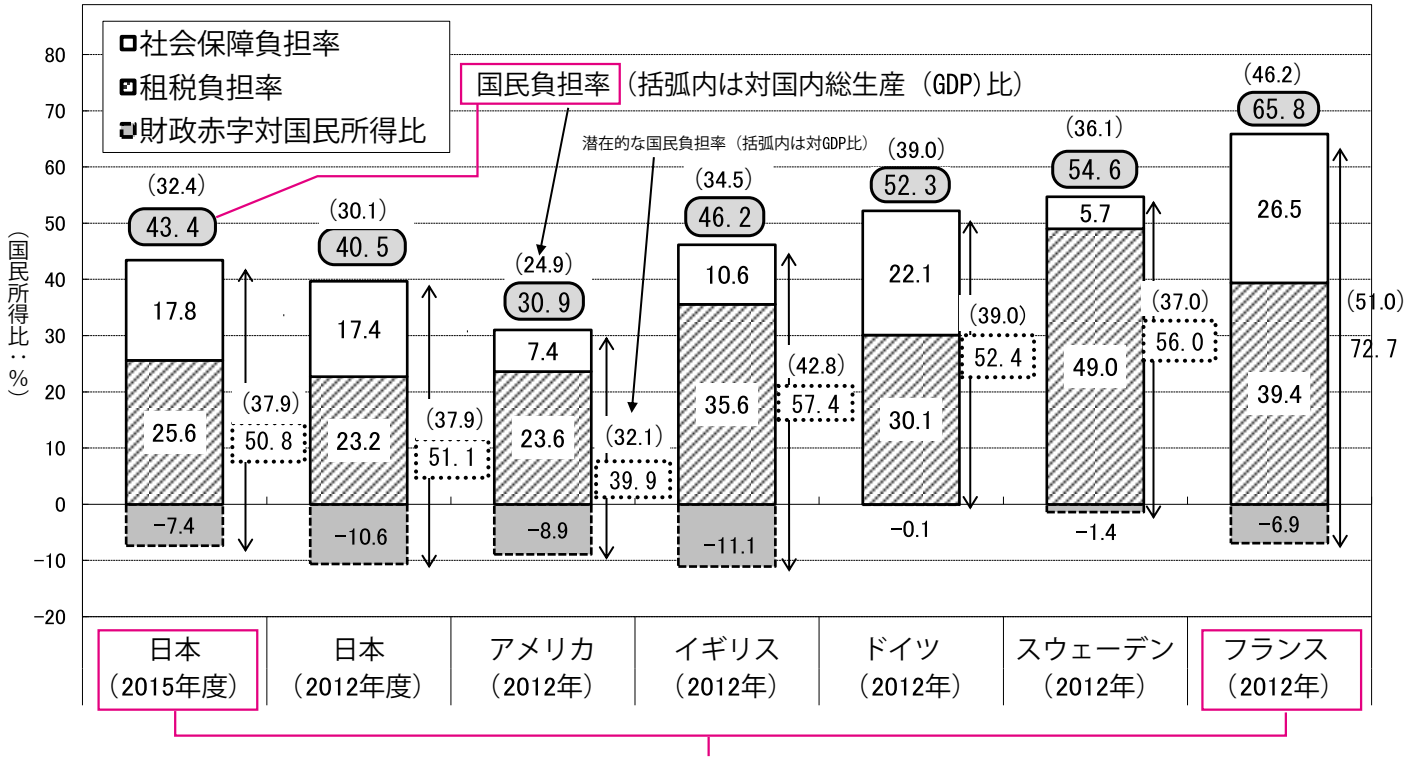



（単位：億円）



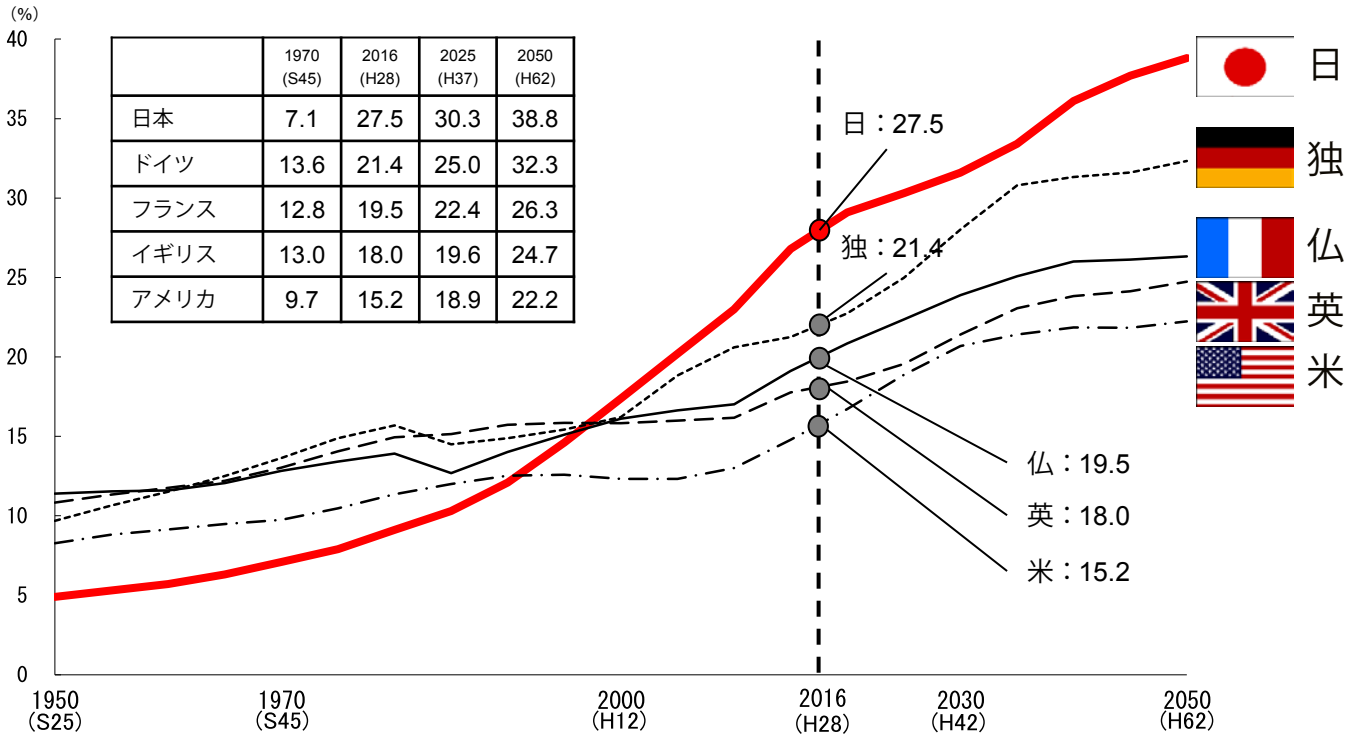
## 国民負担率の国際比較

［国民負担率＝租税負担率＋社会保障負担率］　［潜在的な国民負担率＝国民負担率＋財政赤字対国民所得比］




国際比較では、国民負担が大きい訳ではない
しかし
問題は高齢化

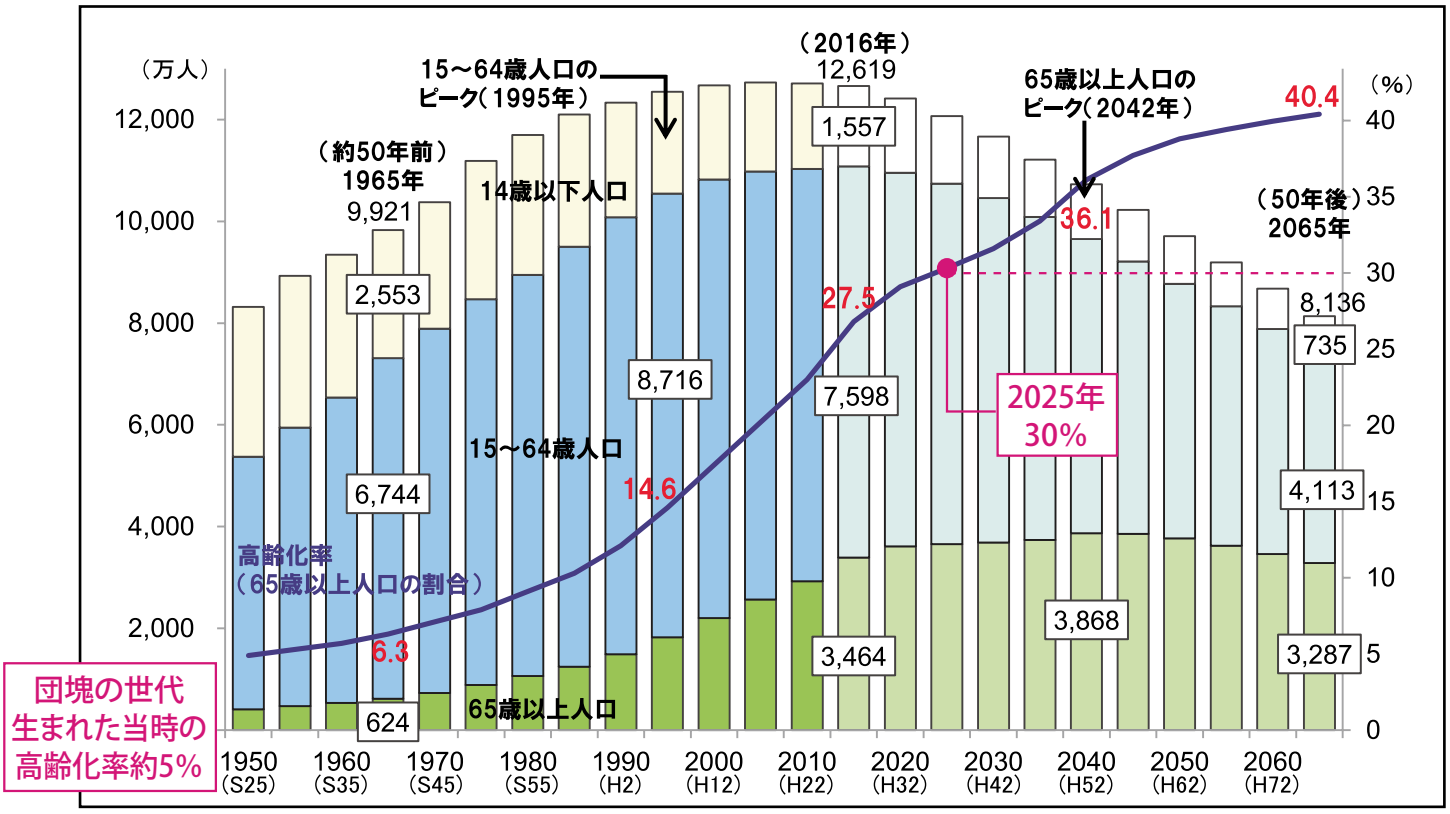
## 高齢化率の国際比較




| | 1970 (S45) | 2016 (H28) | 2025 (H37) | 2050 (H62) |
|---|---|---|---|---|
| 日本 | 7.1 | 27.5 | 30.3 | 38.8 |
| ドイツ | 13.6 | 21.4 | 25.0 | 32.3 |
| フランス | 12.8 | 19.5 | 22.4 | 26.3 |
| イギリス | 13.0 | 18.0 | 19.6 | 24.7 |
| アメリカ | 9.7 | 15.2 | 18.9 | 22.2 |

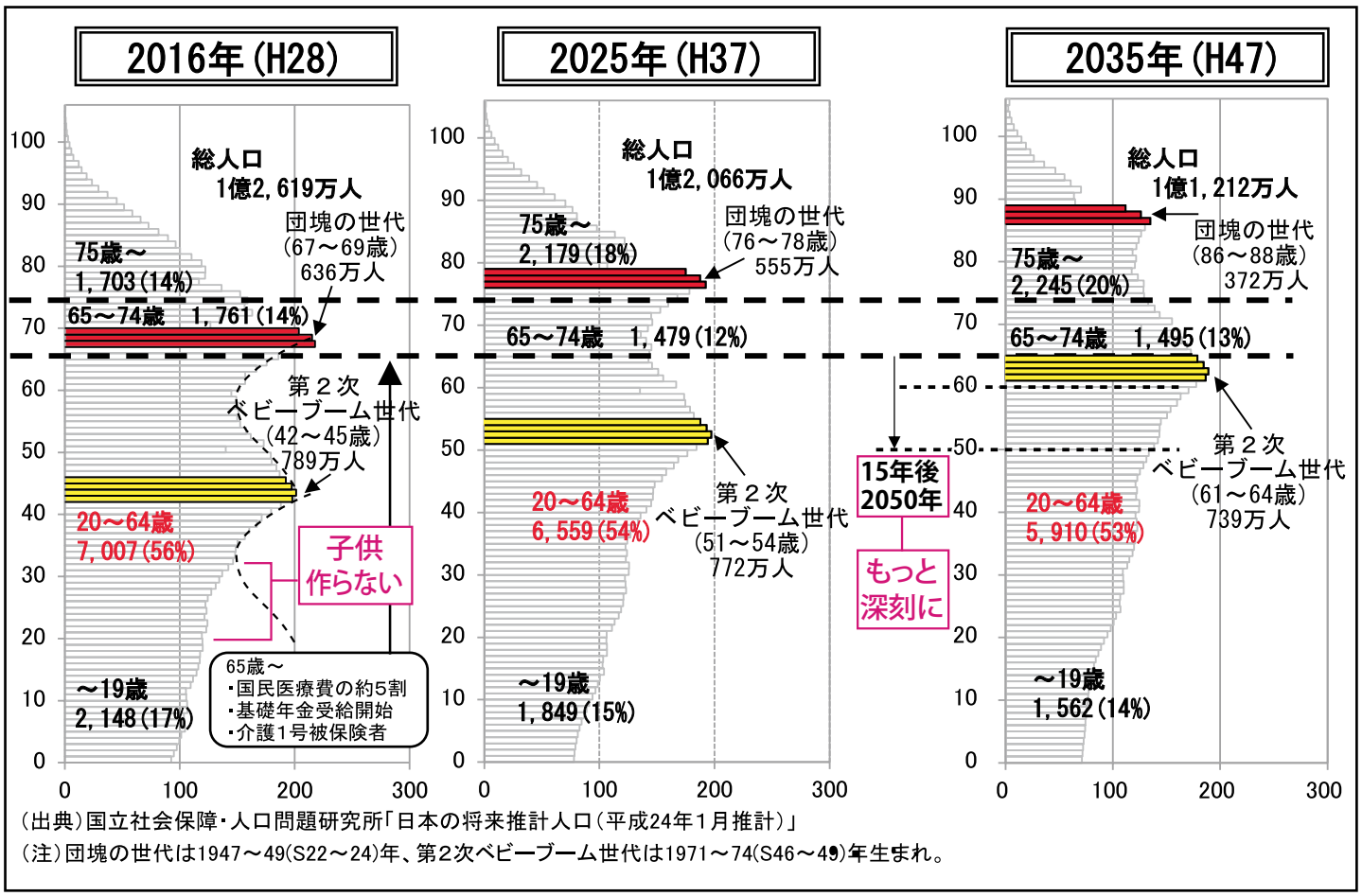
（出典）日本　～2010：総務省「国勢調査」
2011～2050：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」
諸外国　国連 “World Population Prospects: The 2015 Revision”

## 高齢化の進行




（出典） 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」

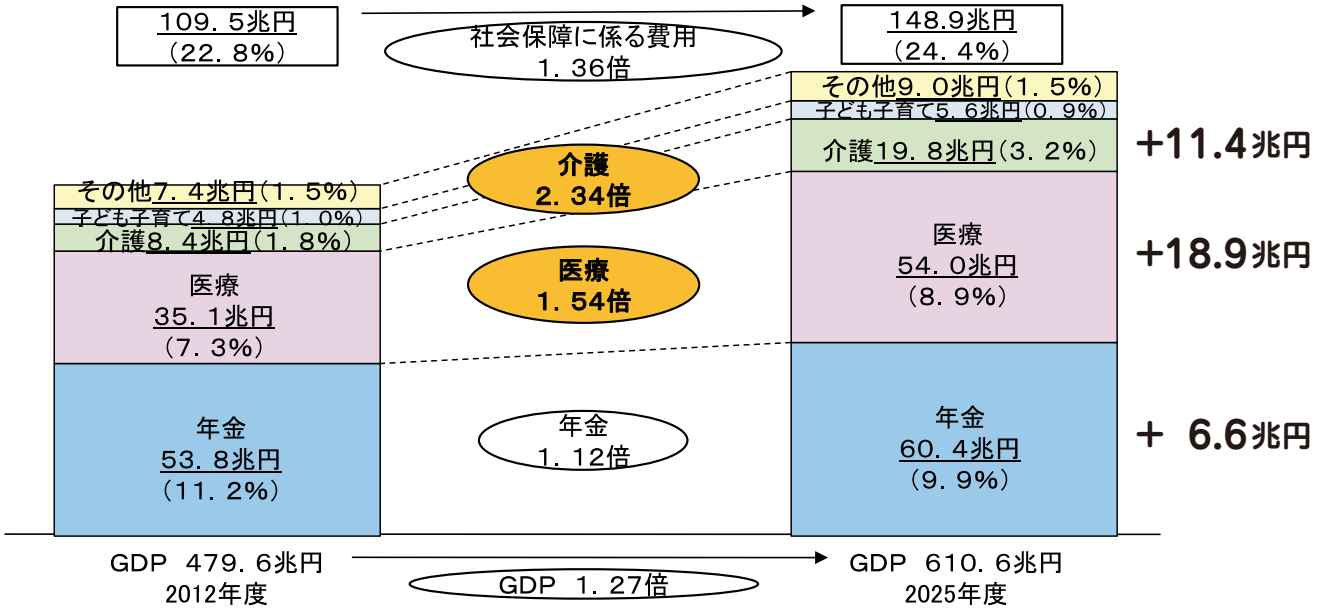
## 年齢別人口割合




（出典）国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」
（注）団塊の世代は1947～49(S22～24)年、第2次ベビーブーム世代は1971～74(S46～49)年生まれ。

## 社会保障費に係る費用

社会保障給付は、高齢化により今後も急激な増加が見込まれます。団塊の世代全員が75歳以上となる2025年に向かって、特に医療・介護分野の給付は、財源調達のベースとなるGDPの伸びを大きく上回って増加していきます。団塊の世代が75歳以上となる前の2020年代初めまでに、受益と負担の均衡が取れた社会保障制度を構築していく必要があります。




（出典）厚生労働省「社会保障に係る費用の将来推計の改定について（平成24年3月）」
（注）（ ）内の%表示はGDP比。

何故こんなに増えてしまうのか
高齢化と医療・介護費の関連

## 年代の変化と医療費介護費との関連

75歳以上になると他の世代に比べ、1人当たり医療費や介護給付費は大幅に高くなり、それに伴って1人当たり国庫負担も増大します。今後、75歳以上人口割合が増えていく中で、医療・介護分野の給付の効率化・重点化に取り組んでいく必要があります。

| | 全人口に占める人口数及び割合 | | | | 医療（2013年） | | 介護（2013年） | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 2013年 | 2025年 | | | 1人当たり医療費（64歳以下：17．8万円） | 1人当たり国庫負担（64歳以下：2．6万円） | 1人当たり介護給付費（括弧内は要支援・要介護認定率） | 1人当たり国庫負担 |
| 65～74歳 | 1，630万人（12．8%） | 1，479万人（12．3%） | ▲約200万人 | 減る | 55．3万円 | 8．0万円 | 5．0万円（4．5%） | 1．4万円 |
| 75歳以上 | 1，560万人（12．3%） | 2，179万人（18．1%） | +約600万人 | 増える | 90．3万円 | 34．6万円 | 47．0万円（32．1%） | 13．4万円 |

約４倍　約９倍

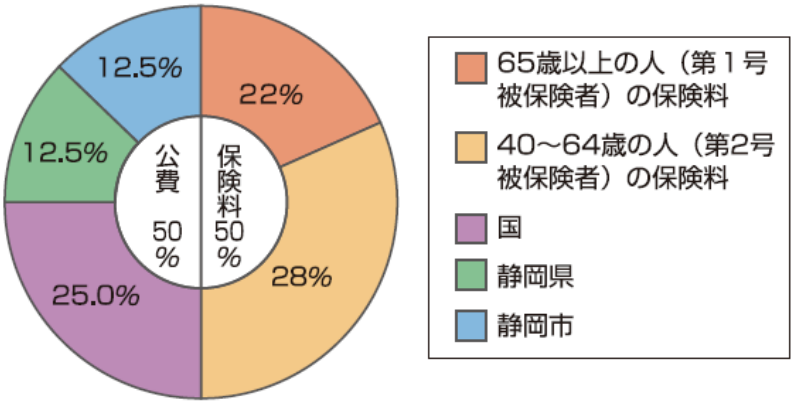
（出典）年齢階級別の人口は総務省「人口推計」、医療費は厚生労働省「平成25年度国民医療費の概況」
介護給付費及び要支援・要介護認定率は、厚生労働省「介護給付費実態調査（平成25年）」、総務省「人口推計」
（注）1人当たり国民医療費は、年齢階級別の国民医療費を人口で除して機械的に算出。
1人当たり国庫負担は、それぞれの年齢階層の国庫負担額（75歳以上は5.4兆円、74歳以下は3.8兆円）を2013年時点の人口で除すなどにより機械的に算出。

## 介護保険（負担の割合）

### 介護保険の財　源

市が支払う9割分または8割分の費用（保険給付）の財源は50%が国・県・市の公費、28%が40～64歳の人の保険料、22%が65歳以上の人の保険料で賄われています。

保険給付費の負担割合
（ただし、施設給付費の割合は、国20.0%、静岡県17.5%）




| 同一世帯の第１号被保険者の年金収入 ＋ その他の合計所得金額 | 単身：280万円<br>２人以上：346万円 | 単身：340万円 |
|---|---|---|

## 居宅サービス利用限度額

2018.8～3割負担法案

居宅サービスの利用限度額

| 介護度 | 1ヶ月の利用限度額の目安（10割） | 1割負担 | 2割負担 | 3割負担 |
|---|---|---|---|---|
| 要支援1 | 50,030円分 | 5,003円分 | 10,006円分 | 15,009円分 |
| 要支援2 | 104,730円分 | 10,473円分 | 20,946円分 | 31,419円分 |
| 要介護1 | 166,920円分 | 16,692円分 | 33,384円分 | 50,076円分 |
| 要介護2 | 196,160円分 | 19,616円分 | 39,232円分 | 58,848円分 |
| 要介護3 | 269,310円分 | 26,931円分 | 53,862円分 | 80,793円分 |
| 要介護4 | 308,060円分 | 30,806円分 | 61,612円分 | 92,418円分 |
| 要介護5 | 360,650円分 | 36,065円分 | 72,130円分 | 108,195円分 |

**要介護3の場合**
1年＝3,231,720円
4年＝12,926,880円

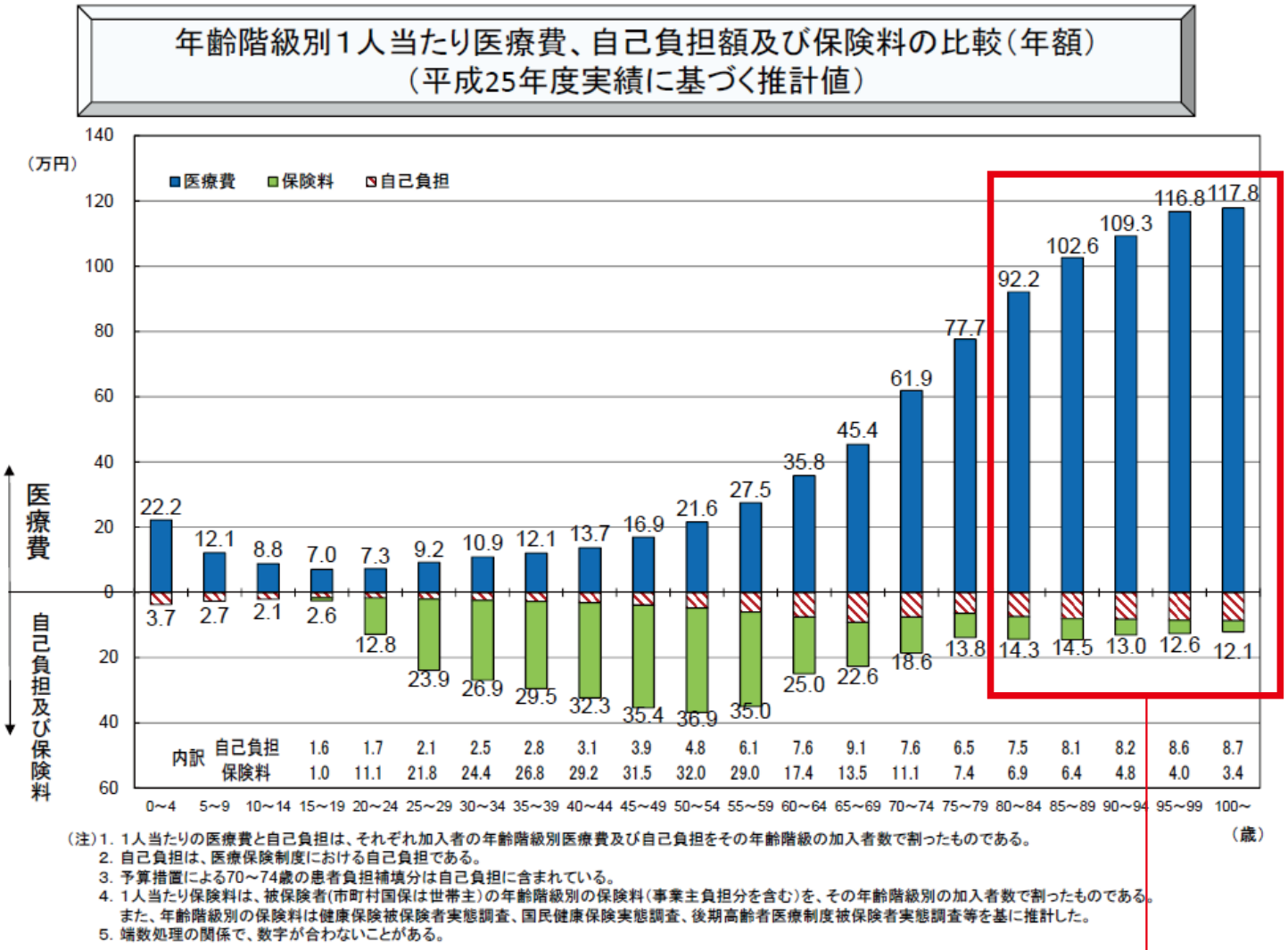
**要介護5の場合**
1年＝4,327,800円
2年＝8,655,600円

**要介護度別生存率50%より※平均は、この年数より多くなる**

**健康でいること、要介護状態にならないこと**
**大きな社会貢献**

## 医療費（年齢階級別医療費）

在宅死＝医師による死亡確認場所。病院搬送は除く。孤独死も計上。




（注）1. 1人当たりの医療費と自己負担は、それぞれ加入者の年齢階級別医療費及び自己負担をその年齢階級の加入者数で割ったものである。
2. 自己負担は、医療保険制度における自己負担である。
3. 予算措置による70～74歳の患者負担補填分は自己負担に含まれている。
4. 1人当たり保険料は、被保険者(市町村国保は世帯主)の年齢階級別の保険料(事業主負担分を含む)を、その年齢階級別の加入者数で割ったものである。
また、年齢階級別の保険料は健康保険被保険者実態調査、国民健康保険実態調査、後期高齢者医療制度被保険者実態調査等を基に推計した。
5. 端数処理の関係で、数字が合わないことがある。

**75歳以上の医療費は一人当たり約100万円**

**医療にかからないことは　大きな社会貢献**

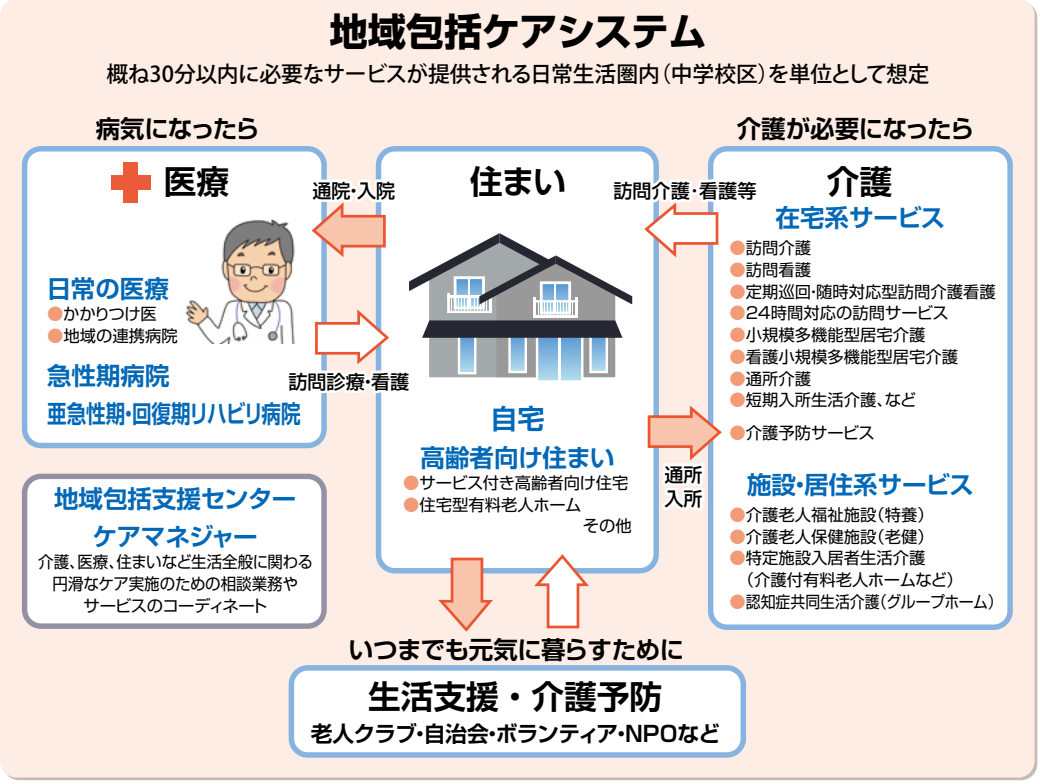
介護状態にならない、医療にかからない、そのためには
社会活動に参加、人と接し、話すこと・・・・・すなわち

**人のためのボランティア活動ではなく、**

**すべては自分のため**

## 地域包括ケアシステム

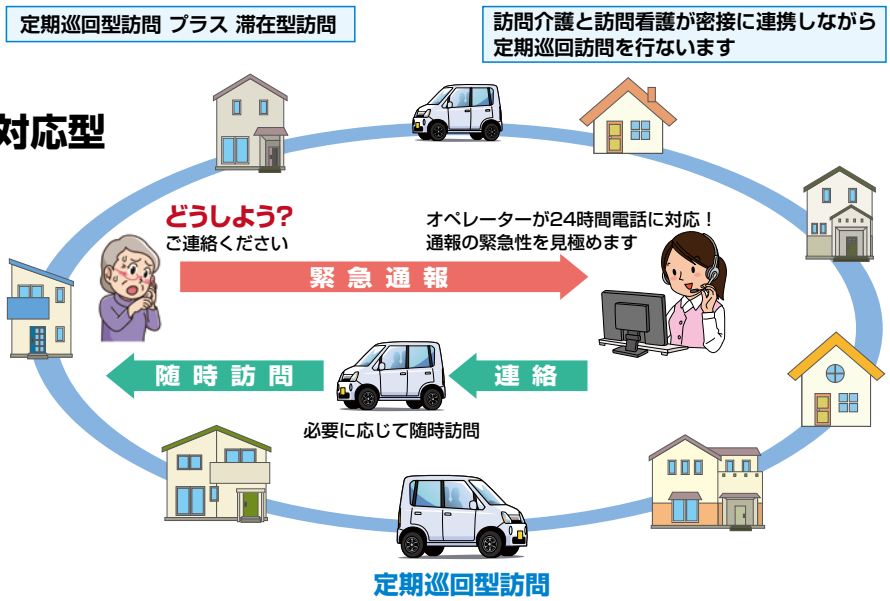
厚生労働省は、2025年（平成37年）を目途に、在宅介護を基本とした、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を実現を目指しています。




## 24時間対応の定期巡回・随時対応型訪問介護看護

厚生労働省は、2025年（平成37年）を目途に、在宅介護を基本とした、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築を 実現を目指しています。
しかし重度者を始め、要介護高齢者の在宅生活を24時間支える仕組みが不足しています。
また医療ニーズが高い高齢者に対して医療と介護との連携が不足しているという問題があります。
このような背景から「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」が創設されました。

### 24時間対応の定期巡回・随時対応型訪問介護看護図



# 資料

**■年金**

国民年金が月額平均：**54,497**円、厚生年金平均：**147,513**円

◎国民年金の制度上の支給額は年に**772,800**円、月額**64,400**円（40年満額）
※60歳で繰上げ支給を受けると満額で45,506円、実際の支給額38,312円（**繰上げ支給で3割減**と満額でないため）

◎厚生年金の平均月額は、男性＝**165,450**円、女性＝**102,252**円

| | |
|---|---|
| 国民年金　　単身者 | **54,497**円 |
| 国民年金　　夫婦 | **108,994**円 |
| 厚生年金　　単身者 | **147,513**円 |
| 厚生年金(夫)＋国民年金(妻) | **219,947**円 |
| 厚生年金　　夫婦共稼ぎ | **267,702**円～**295,026**円 |

| | |
|---|---|
| 65～87歳まで22年間<br>**772,800円×22年＝** | **17,001,600**円 |
| 60歳(繰上げ)～87歳まで27年間<br>**772,800円×0.7×27年＝** | **14,605,920**円 |
| 60歳(繰上げ)～87歳まで５年不足<br>**772,800円×0.7×22年＝** | **12,415,032**円 |

**■生活費**

夫婦の老後に必要な資金は、生活費**27**万円、貯蓄額**2,173**万円（アンケート調査）
平成28年度の厚生労働省発表のモデル世帯の年金額は、平均**221,504**円

◎支出総額　例：**277,884**円の場合

- 食費 **66,721**円・住居 **15,595**円・水道光熱 **17,506**円・家具家事 **9,659**円・被服費等 **7,052**円
- 保健医療 **13,930**円・交通通信 **25,639**円・教育 **316**円・教養娯楽 **26,192**円・税金 社会保険料 **46,850**円
- その他 **48,423**円（主な内訳－理美容、おこづかい、交際費、嗜好品、諸雑費など）

**■介護職員数の現状と今度の見通し**

団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる年**2025年度**に必要な介護職員は全国で253万人の見通しで、今後予想される介護人材の増員数と比較すると**約38万人が不足**する恐れがあるということがわかりました。（厚生労働省の推計）

**■高齢者の家族と世帯**

全世帯のうち、65歳以上の高齢者のいる世帯……**46.7**%
高齢者だけの世帯……**26.2**%（夫婦世帯**14.3**%・独居世帯**11.8**%）

**■死亡時の年齢**

| | 男性 | 女性 | 男女 |
|---|---|---|---|
| 64歳までに亡くなる方 | **14.4%** | **7.6%** | **11.1%** |
| 74歳までに亡くなる方 | **35.6%** | **19.4%** | **27.8%** |
| 75歳以上生きる方 | **50.9%** | **73.3%** | **61.7%** |
| 90歳以上生きる方 | **3.4%** | **36.1%** | **24.4%** |

2016年日本人の平均寿命＝**83.7**歳
男性＝**80.5**歳、女性＝**86.7**歳

**女性**の**36.1%**は**90**歳以上